

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク4号館8F

(E02101)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オブテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	700,049	912,808	2,800,974
経常利益(千円)	20,370	76,434	505
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,594	39,650	△66,389
純資産額(千円)	2,341,609	2,244,074	2,240,287
総資産額(千円)	2,752,483	2,787,550	2,640,971
1株当たり純資産額(円)	93,755.65	89,907.27	89,714.19
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	505.48	1,591.36	△2,664.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	84.9	80.4	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,866	92,742	65,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△11,409	△16,196	△50,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△80,476	△39,987	△115,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	739,963	613,271	576,712
従業員数(人)	77	80	80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	80
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	64
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
汎用機器 (千円)	264,007	132.9
アプリケーション機器 (千円)	228,231	171.3
合計 (千円)	492,239	148.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
汎用機器 (千円)	478,048	132.0
アプリケーション機器 (千円)	434,759	128.7
合計 (千円)	912,808	130.4

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SICK AG社	399,028	57.0	499,463	54.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、国内及び各国政府の経済対策や新興国の成長が牽引となり緩やかながら回復傾向で推移しております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、各業界での在庫調整が進んできたことから、当第1四半期に入り設備投資需要が上向いてまいりました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、光電センサ、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き経費削減の実施に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、国内及び主要市場である欧州地域での需要回復に伴い9億12百万円（前年同四半期比30.4%増）、また利益につきましては、売上高が回復したことにより営業利益は64百万円（前年同四半期比199.4%増）、経常利益は76百万円（前年同四半期比275.2%増）、四半期純利益は39百万円（前年同四半期比214.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、27億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が36百万円増加し、また売上債権が1億13百万円増加したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億42百万円増加し、5億43百万円となりました。主な要因は、買掛金が69百万円増加し、また未払法人税等が61百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3百万円増加し、22億44百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により92百万円増加、投資活動により16百万円減少、財務活動により39百万円減少し、期末残高6億13百万円と期首残高比36百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、92百万円（前年同四半期は1億54百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加1億13百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益76百万円及び仕入債務の増加69百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、16百万円（前年同四半期は11百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得13百万円及び無形固定資産の取得に2百万円使用したことにより資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、39百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払37百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34,056千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	24,916	株式会社大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	当社は単元株制度を採用していません
計	24,916	24,916	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,128 資本組入額 52,064
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記③に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

⑦ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	24,916	—	546,525	—	554,098

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,916	—	—
総株主の議決権	—	24,916	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	67,500	60,500	79,000
最低（円）	60,000	59,000	57,700

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,271	576,712
受取手形及び売掛金	800,975	687,940
製品	167,322	163,148
仕掛品	10,253	6,340
原材料及び貯蔵品	60,047	47,677
繰延税金資産	31,049	15,730
その他	108,156	154,094
貸倒引当金	△230	△191
流動資産合計	1,790,846	1,651,453
固定資産		
有形固定資産	※ 71,385	※ 77,095
無形固定資産		
その他	46,043	48,980
無形固定資産合計	46,043	48,980
投資その他の資産		
投資有価証券	754,716	743,455
繰延税金資産	78,910	73,828
その他	46,278	46,787
貸倒引当金	△630	△630
投資その他の資産合計	879,275	863,442
固定資産合計	996,704	989,518
資産合計	2,787,550	2,640,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,726	150,927
1年内返済予定の長期借入金	3,765	6,378
未払法人税等	62,195	290
賞与引当金	32,575	11,018
役員賞与引当金	1,700	—
その他	92,547	111,152
流動負債合計	413,510	279,766
固定負債		
退職給付引当金	70,884	66,714
役員退職慰労引当金	59,081	54,204
固定負債合計	129,965	120,918
負債合計	543,475	400,684

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,130,850	1,128,573
株主資本合計	2,231,473	2,229,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,655	6,121
評価・換算差額等合計	8,655	6,121
新株予約権	3,312	2,698
少数株主持分	633	2,269
純資産合計	2,244,074	2,240,287
負債純資産合計	2,787,550	2,640,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	700,049	912,808
売上原価	401,609	515,948
売上総利益	298,440	396,859
販売費及び一般管理費	* 276,944	* 332,494
営業利益	21,495	64,365
営業外収益		
受取利息	1,067	824
技術指導料	1,200	1,200
保険解約返戻金	—	3,441
持分法による投資利益	—	7,005
その他	96	197
営業外収益合計	2,364	12,668
営業外費用		
支払利息	128	34
売上割引	318	474
持分法による投資損失	2,860	—
その他	182	90
営業外費用合計	3,489	599
経常利益	20,370	76,434
税金等調整前四半期純利益	20,370	76,434
法人税、住民税及び事業税	12,774	60,542
法人税等調整額	△5,185	△22,121
法人税等合計	7,588	38,420
少数株主利益又は少数株主損失(△)	187	△1,636
四半期純利益	12,594	39,650

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,370	76,434
減価償却費	12,676	11,929
のれん償却額	62	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,606	21,557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,932	4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,880	4,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	39
受取利息及び受取配当金	△1,067	△824
支払利息	128	34
持分法による投資損益 (△は益)	2,860	△7,005
売上債権の増減額 (△は増加)	150,231	△113,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,016	△20,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,792	69,799
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,835	31,276
その他	△29,736	12,131
小計	226,142	92,627
利息及び配当金の受取額	1,067	549
利息の支払額	△128	△34
法人税等の支払額	△72,214	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,866	92,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,514	△13,960
無形固定資産の取得による支出	△1,894	△2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,409	△16,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,237	△2,613
配当金の支払額	△77,239	△37,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,476	△39,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,980	36,558
現金及び現金同等物の期首残高	676,983	576,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 739,963	※ 613,271

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、346,147千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、337,801千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 32,541千円	販売手数料 48,075千円
役員報酬 28,711	役員報酬 28,711
給料 57,739	給料 59,428
退職給付費用 3,381	退職給付費用 5,835
賞与引当金繰入額 15,310	賞与引当金繰入額 15,983
役員退職慰労引当金繰入額 4,880	役員賞与引当金繰入額 1,700
研究開発費 30,784	役員退職慰労引当金繰入額 4,877
貸倒引当金繰入額 139	研究開発費 34,056
	貸倒引当金繰入額 39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 739,963	現金及び預金勘定 613,271
現金及び現金同等物 739,963	現金及び現金同等物 613,271

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,916株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 3,312千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当第1四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	399,028	44,384	13,594	457,007
II 連結売上高(千円)				700,049
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.0	6.3	1.9	65.3

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	499,637	91,099	14,588	605,325
II 連結売上高(千円)				912,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	10.0	1.6	66.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 89,907.27円	1 株当たり純資産額 89,714.19円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 505.48円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,591.36円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
四半期純利益 (千円)	12,594	39,650
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	12,594	39,650
期中平均株式数	24,916	24,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田

昭

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口

浩一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。